



平成29年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月29日

上場会社名 株式会社 大和コンピューター
コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	1,685	0.9	233	7.3	246	3.3	165	1.6
28年7月期第3四半期	1,670	2.9	251	21.8	255	23.4	163	18.8

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 184百万円 (37.3%) 28年7月期第3四半期 134百万円 (41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	67.75	
28年7月期第3四半期	67.60	

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第3四半期	3,792	3,118	82.2	1,275.22
28年7月期	3,657	2,979	81.5	1,218.15

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 3,118百万円 28年7月期 2,979百万円

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		22.00	22.00
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。平成28年7月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,260	1.1	290	1.8	295	1.4	200	15.4	82.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	2,472,930 株	28年7月期	2,472,930 株
期末自己株式数	29年7月期3Q	27,436 株	28年7月期	27,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	2,445,645 株	28年7月期3Q	2,412,524 株

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費マインドは足踏み状態であるものの、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の経済政策・新興国の景気減速懸念は続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、サービスインテグレーション事業の受注が好調で1,685百万円（前年同期比0.9%増）、売上総利益は、ソフトウェア開発関連事業の売上高の減少及び利益率の低下の影響により527百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益については、研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が、294百万円（前年同期比3.7%増）となり、その結果、233百万円（前年同期比7.3%減）となりました。経常利益については、営業外収益が15百万円、営業外費用は2百万円となり、その結果、246百万円（前年同期比3.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が247百万円（前年同期比2.9%減）、税金費用は82百万円（前年同期比10.9%減）となり、その結果、165百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が52百万円、売掛金が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は673百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が26百万円、賞与引当金が38百万円、退職給付に係る負債が11百万円それぞれ増加したものの、借入金が31百万円、その他の流動負債が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益165百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により44百万円減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の連結業績予想につきましては、平成28年9月2日の「平成28年7月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,447	1,784,866
売掛金	317,510	394,549
仕掛品	19,634	18,961
その他	76,753	66,267
貸倒引当金	△1,686	△2,096
流動資産合計	2,144,661	2,262,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,836	388,361
土地	796,257	796,257
その他（純額）	11,254	19,467
有形固定資産合計	1,212,349	1,204,086
無形固定資産	9,573	8,601
投資その他の資産		
投資その他の資産	291,813	318,342
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	290,613	317,142
固定資産合計	1,512,535	1,529,830
資産合計	3,657,197	3,792,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,203	8,996
1年内返済予定の長期借入金	44,824	22,567
未払法人税等	27,487	54,124
賞与引当金	78,000	116,979
プログラム保証引当金	1,412	1,288
受注損失引当金	10,500	8,000
その他	262,909	213,546
流動負債合計	432,336	425,502
固定負債		
長期借入金	8,775	—
退職給付に係る負債	132,752	144,452
長期末払金	102,420	102,420
その他	1,464	1,464
固定負債合計	245,412	248,337
負債合計	677,748	673,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,496	287,548
利益剰余金	2,222,319	2,343,161
自己株式	△11,988	△12,499
株主資本合計	2,880,087	3,000,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,360	118,069
その他の包括利益累計額合計	99,360	118,069
純資産合計	2,979,448	3,118,539
負債純資産合計	3,657,197	3,792,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,670,765	1,685,407
売上原価	1,135,409	1,157,830
売上総利益	535,355	527,577
販売費及び一般管理費	283,785	294,311
営業利益	251,570	233,266
営業外収益		
受取利息	363	265
受取配当金	3,871	4,742
為替差益	—	3,947
受取家賃	4,528	4,356
その他	2,426	2,629
営業外収益合計	11,190	15,940
営業外費用		
支払利息	1,260	518
為替差損	4,662	—
障害者雇用納付金	1,200	1,200
その他	205	519
営業外費用合計	7,328	2,238
経常利益	255,432	246,968
特別利益		
投資有価証券売却益	—	999
特別利益合計	—	999
税金等調整前四半期純利益	255,432	247,968
法人税、住民税及び事業税	90,403	96,297
法人税等調整額	1,946	△14,011
法人税等合計	92,350	82,285
四半期純利益	163,081	165,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,081	165,682

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日）
四半期純利益	163,081	165,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,772	18,708
その他の包括利益合計	△28,772	18,708
四半期包括利益	134,309	184,391
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,309	184,391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ルーツを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。